

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第61期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 T T K

**【英訳名】** TTK Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 土 肥 幹 夫

**【本店の所在の場所】** 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

**【電話番号】** 022(297)5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 柳 沢 忠 夫

**【最寄りの連絡場所】** 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

**【電話番号】** 022(297)5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 柳 沢 忠 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第60期 第 1 四半期 連結累計期間	第61期 第 1 四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (百万円)	8,457	8,034	40,084
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	77	35	1,354
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (百万円)	30	27	684
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9	36	934
純資産額 (百万円)	15,979	16,594	16,761
総資産額 (百万円)	24,709	24,879	26,409
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	1.54	1.39	34.26
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.4	64.4	61.3

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期第 1 四半期連結累計期間は 1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第60期第 1 四半期連結累計期間及び、第60期は潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出が持ち直し、各種政策の効果が出ているなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待されるものの、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクが存在している。

情報通信市場においては、従来の固定ブロードバンドサービスが成熟化する一方で、従来型の携帯電話からスマートフォンへの急速な移行に伴い、L T E、W i - F i などのサービスエリアの拡大等による通信ネットワーク環境の整備が急ピッチで進んでいる。また、政府が進める I C T 成長戦略により、I C T サービス・技術の多様化・高度化も一層加速している。

このような経営環境の中、当社グループでは「第3次中期経営計画」(平成23年度～平成25年度)に基づき、東日本大震災により被害を受けた震災被災地の情報通信設備の復旧・復興を最優先課題として取り組むとともに、従来からの各種エンジニアリング事業に加え東北全域に整備されたブロードバンド情報基盤を活用した I P ・ソリューション事業の強化や N C C 系モバイル及び環境ビジネス分野への事業体制を強化し、東北全域での事業展開に取り組んでいる。

その結果、売上高は8,034百万円(前年同四半期連結累計期間比422百万円減少)、営業損失は67百万円(前年同四半期連結累計期間は営業利益47百万円)、経常損失は35百万円(前年同四半期連結累計期間は経常利益77百万円)、四半期純損失は27百万円(前年同四半期連結累計期間は四半期純利益30百万円)となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(電気通信工事業)

固定系通信事業者による高速インターネットサービスの普及拡大、また、移動体系ではLTE方式の拡大やプラチナバンド向け基地局の新設を進めてきた。

このような経営環境の中、当第1四半期連結累計期間における受注高は9,759百万円(前年同四半期連結累計期間比803百万円減少)、完成工事高は7,005百万円(前年同四半期連結累計期間比394百万円減少)、セグメント損失は72百万円(前年同四半期連結累計期間はセグメント利益28百万円)となった。

(工事材料等販売事業)

工事材料等販売事業は、通信工事材料等の販売を行っている。当第1四半期連結累計期間における受注高は1,029百万円(前年同四半期連結累計期間比28百万円減少)、売上高は1,029百万円(前年同四半期連結累計期間比28百万円減少)、セグメント利益は18百万円(前年同四半期連結累計期間比19百万円減少)となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は24,879百万円であり、前連結会計年度末比1,530百万円減少した。流動資産は16,152百万円で前連結会計年度末比1,433百万円減少した。これは主に完成工事未収入金4,102百万円の減少、現金預金1,610百万円の増加、未成工事支出金988百万円の増加によるものである。固定資産は8,726百万円で前連結会計年度末比96百万円減少した。これは、有形固定資産が前連結会計年度末比41百万円減少し、無形固定資産が前連結会計年度末比3百万円増加、投資その他の資産が前連結会計年度末比58百万円減少したことによるものである。

負債については8,285百万円と前連結会計年度末比1,363百万円減少した。流動負債は4,930百万円で前連結会計年度末比1,245百万円減少した。これは主に工事未払金1,164百万円の減少によるものである。固定負債は3,354百万円で前連結会計年度末比118百万円減少した。

純資産は16,594百万円と前連結会計年度末比167百万円減少した。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円である。

### 第 3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	66,428,000
計	66,428,000

###### 【発行済株式】

種 類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年 6 月30日)	提 出 日 現 在 発 行 数 (株) (平成25年 8 月 9 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普 通 株 式	21,226,071	21,226,071	東京証券取引所 (市 場第二部)	単元株式数は 1,000株 である。
計	21,226,071	21,226,071		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年 6 月30日		21,226,071		2,847		2,641

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無 議 決 権 株 式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,244,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,803,000	19,803	
単 元 未 満 株 式	普通株式 179,071		一单元(1,000株)未満の株式
発 行 済 株 式 総 数	21,226,071		
総 株 主 の 議 決 権		19,803	

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれている。

2 「单元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が778株含まれている。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 株式会社 T T K	仙台市若林区新寺1-2-23	1,244,000		1,244,000	5.86
計		1,244,000		1,244,000	5.86

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,944	5,554
受取手形及び売掛金	1 794	1 718
完成工事未収入金	9,675	5,573
有価証券	100	99
未成工事支出金	1,971	2,959
材料貯蔵品	305	332
商品	274	296
繰延税金資産	344	383
その他	186	246
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	17,586	16,152
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,237	5,237
機械・運搬具	464	527
土地	2,546	2,546
リース資産	874	866
建設仮勘定	5	0
その他	1,003	1,011
減価償却累計額	4,556	4,655
有形固定資産合計	5,575	5,534
無形固定資産	447	451
投資その他の資産		
投資有価証券	1,672	1,651
繰延税金資産	993	956
その他	297	296
貸倒引当金	162	162
投資その他の資産合計	2,800	2,741
固定資産合計	8,823	8,726
資産合計	26,409	24,879



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	3,607	2,443
買掛金	1,226	1,188
リース債務	165	153
未払金	580	487
未払法人税等	302	30
未成工事受入金	139	312
完成工事補償引当金	1	1
工事損失引当金	-	10
その他	151	302
流動負債合計	6,175	4,930
固定負債		
リース債務	289	254
退職給付引当金	2,991	2,961
役員退職慰労引当金	191	138
固定負債合計	3,472	3,354
負債合計	9,648	8,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,641	2,641
利益剰余金	10,687	10,460
自己株式	383	383
株主資本合計	15,794	15,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	447
その他の包括利益累計額合計	383	447
少数株主持分	583	580
純資産合計	16,761	16,594
負債純資産合計	26,409	24,879

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	7,348	6,950
兼業事業売上高	1,109	1,084
売上高合計	8,457	8,034
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	6,648	6,316
兼業事業売上原価	1,035	1,022
売上原価合計	7,683	7,339
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	700	633
兼業事業総利益	74	62
売上総利益合計	774	695
<b>販売費及び一般管理費</b>	727	763
営業利益又は営業損失( )	47	67
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
受取配当金	23	24
受取賃貸料	6	6
雑収入	6	3
営業外収益合計	36	34
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1	1
雑支出	4	1
営業外費用合計	5	2
経常利益又は経常損失( )	77	35
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	77	35
法人税、住民税及び事業税	28	8
法人税等調整額	13	16
法人税等合計	41	8
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	36	27
少数株主利益	5	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	30	27

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	36	27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	63
その他の包括利益合計	45	63
四半期包括利益	9	36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14	36
少数株主に係る四半期包括利益	5	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。  
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	0百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	126百万円	134百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	199	10	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はない。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	199	10	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト		合 計
	電気通信工事業	工事材料等販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,399	1,057	8,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	940	941
計	7,401	1,998	9,399
セグメント利益	28	38	66

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	66
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業利益	47

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	電気通信工事業	工事材料等販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,005	1,029	8,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高		833	833
計	7,005	1,863	8,868
セグメント利益又は損失( )	72	18	53

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	53
セグメント間取引消去	13
四半期連結損益計算書の営業損失( )	67

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	1円54銭	1円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	30	27
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(百万円)	30	27
普通株式の期中平均株式数(株)	19,986,308	19,980,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 7 日

株式会社 T T K  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T K の平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間(平成25年 4 月 1 日から平成25年 6 月30日まで)及び第 1 四半期連結累計期間(平成25年 4 月 1 日から平成25年 6 月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T T K 及び連結子会社の平成25年 6 月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれない。